

平成23年度

主要施策の成果説明書

うるま市

平成23年度 主要施策の成果説明書

目 次

1 人と自然にやさしい基盤と環境を育てます	・ ・ ・ ・	1
2 郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます	・ ・ ・ ・	14
3 うるま市の魅力を生かした産業を育てます	・ ・ ・ ・	24
4 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます	・ ・ ・ ・	34
5 市民とともに考え、築き上げるまちを育てます	・ ・ ・ ・	48

1 人と自然にやさしい基盤と環境を育てます

- 1-1 地域特性に応じた活力のある計画的なまちづくりの推進
- 1-2 利便性の高い交通・情報ネットワークの充実
- 1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成
- 1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進
- 1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

1-1 地域特性に応じた活力のある計画的なまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 情報課】						
地上デジタル放送対策事業 (平成22年度繰越)	35,175	23,450	10,500		1,225	地上デジタル放送開始に伴い、地上デジタル放送が受信できない地区 (新たな難視地区)における送受信設備の整備を図った。 対象地区:平敷屋地区の一部、池味・宮城・上原地区の一部

1-2 利便性の高い交通・情報ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
石川西線道路改築事業 〃 (平成22年度繰越)	49,328 45,723	21,850 35,939	18,400 8,600		9,078 1,184	主要幹線である国道329号線と県道6号線を連結させることにより、中心市街地への都市機能の誘導と、機能的な道路網の形成を図った。 ・事務費: 4,600千円(街路事業事務費より充当)
安慶名4区線道路改築事業 〃 (平成22年度繰越)	202,608 65,508	152,782 52,406	43,100 12,400		6,726 702	安慶名4区線を整備し、安慶名土地区画整理事業の道路整備区間と連結することにより、中心市街地の活性化及び住環境の改善に向けた都市基盤整備を行った。 ・事務費: 7,200千円(街路事業事務費より充当)
安慶名3区線道路改築事業	26,114	19,688	6,100		326	安慶名3区線を整備し、安慶名土地区画整理事業の道路整備区間と連結することにより、中心市街地の活性化及び住環境の改善に向けた都市基盤整備を行った。 ・事務費: 1,500千円(街路事業事務費より充当)
兼箇段高江洲線道路改築事業	693				693	主要県道である県道75号線と安慶名赤道線を連結させ、さらに兼箇段4-14号線と一体となった整備を行うことにより機能的な道路網を形成し、交通の円滑な流れを誘導するための概略設計を実施した。

1-2 利便性の高い交通・情報ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 土木課】						
長寿命化修繕計画策定事業	6,038	3,320			2,718	橋梁の修繕箇所・修繕時期を把握し、橋梁の長寿命化を図るため、「長寿命化修繕計画」を策定した。 (国交省交付金) 補助率 5.5/10 委託料 6,038千円 委託 一式
比嘉地区道路整備事業 (平成22年度繰越)	9,254	9,254				【きめ細かな交付金事業】 本地区における主要道路を整備することにより、生活環境の改善を図った。 H22繰越 委託費 2,342千円 委託一式 工事費 6,552千円 工事 L=40m 用地費 360千円 用地 A=60㎡
石川34号線道路改良事業 〃(平成22年度繰越)	59,982 1,205	46,083	13,200 1,200		699 5	本路線を整備することにより、地区内の災害時避難及び救難活動道路が確保され、安全性の向上を図った。 (防衛省民生安定) 補助率 8/10 起債充当率 95% H23年度 工事費 59,982千円 工事 L=240m H22繰越 補償費 1,205千円 補償 1件
赤野港原線道路改良事業 〃(平成22年度繰越)	173,044 11,990	130,835 9,592	40,000 2,300		2,209 98	本路線を整備することにより、歩行者及び地域交通の利便性が図られる。 (国交省交付金) 補助率 8/10 起債充当率 95% H23年度 用地費 149,404千円 用地 A=5,122㎡ 補償費 14,140千円 補償 17件 事務費 9,500千円 H22繰越 用地費 6,700千円 用地 A=464㎡ 補償費 5,290千円 補償 1件

1-2 利便性の高い交通・情報ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 土木課】						
昆布栄野比線道路改良事業 〃 (平成22年度繰越)	88,360 215,518	65,982 170,352	21,200 42,900		1,178 2,266	本路線を整備することにより、災害時に地域住民を安全に避難誘導することができる。 (防衛省民生安定) 補助率 8/10 起債充当率 95% H23年度 委託費 2,997千円 委託一式 工事費 11,548千円 工事 L=90m 用地費 4,836千円 用地 A=297㎡ 補償費 60,542千円 補償 6件 事務費 8,437千円 H22繰越 用地費 44,238千円 用地 A=1,995㎡ 補償費 171,280千円 補償 13件
石川美原8号線道路整備事業	25,048	12,209	11,500		1,339	本路線を整備することにより、生活環境の改善が図られる。 (厚労省地方改善) 補助率 1/2 起債充当率 90% H23年度 委託費 956千円 委託一式 工事費 22,732千円 工事 L=220m 用地費 1,189千円 用地 A=48㎡ 事務費 171千円
勝連2-52号線道路改築事業 〃 (平成22年度繰越)	134,969 34,714	97,295 27,376	35,700 7,000		1,974 338	本路線を整備することにより、県道8号線と伊計平良川線の渋滞緩和及び地域交通の利便性の向上が図られる。 (国交省交付金) 補助率 8/10 起債充当率 95% H23年度 委託費 8,674千円 委託一式 工事費 3,696千円 工事 L=50m 用地費 30,733千円 用地 A=2,683㎡ 補償費 83,322千円 補償 14件 事務費 8,544千円 H22繰越 委託費 494千円 委託一式 工事費 25,494千円 工事 L=180m 用地費 8,726千円 用地 A=729㎡

1-2 利便性の高い交通・情報ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 土木課】						
与那城16号線道路整備事業	22,727	21,326	1,300		101	本路線を整備することにより、地域交通の安全確保と利便性の向上を図った。 (経産省石油備蓄交付金) 補助率 定額 起債充当率 95% H23年度 委託費 4,310千円 委託一式 工事費 11,624千円 工事 L=70m 用地費 6,393千円 用地 A=368㎡ 事務費 400千円
与那城99号線道路整備事業	23,163	22,092	1,000		71	本路線を整備することにより、災害時の避難活動に寄与できる。 (経産省石油備蓄交付金) 補助率 定額 起債充当率 95% H23年度 委託費 500千円 委託一式 工事費 22,596千円 工事 L=30m 補償費 67千円 補償 1件
津堅地区道路整備事業	4,440		4,400		40	本路線を整備することにより、歩行者及び通行車両の利便性が図られる。
〃(平成22年度繰越)	9,110		9,000		110	(辺地債) 起債充当率 100% H23年度 工事費 4,225千円 工事 L=90m 事務費 215千円 H22繰越 工事費 9,110千円 工事 L=150m
具志川2-75号線道路整備事業	53,219	39,925	11,000		2,294	本路線を整備することにより、安全な通学路を確保するとともに通行車両の
〃(平成22年度繰越)	33,258	22,172	8,100		2,986	利便性の向上も図った。 (国交省交付金) H23年度補助率 8/10 起債充当率 90% H23年度 委託費 998千円 委託一式 工事費 48,909千円 工事 L=80m 事務費 3,312千円 H22年度補助率 2/3 起債充当率 90% H22繰越 用地費 2,703千円 用地 A=288㎡ 補償費 30,555千円 補償 2件

1-2 利便性の高い交通・情報ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 土木課】						
兼箇所4-14号線道路整備事業 〃 (平成22年度繰越)	49,977 25,989	33,871 17,326	14,500 7,700		1,606 963	本路線を整備することにより、安全な通学路を確保するとともに通行車両の利便性の向上が図られる。 (国交省交付金) H23年度補助率 8/10 起債充当率 90% H23年度 委託費 830千円 委託一式 工事費 35,892千円 工事 L=100m 用地費 3,365千円 用地 A=66㎡ 補償費 2,254千円 補償 2件 事務費 7,636千円 H22年度補助率 2/3 起債充当率 90% H22繰越 工事費 7,156千円 工事 L=20m 用地費 6,271千円 用地 A=380㎡ 補償費 12,562千円 補償 3件
上江洲中央線道路整備事業	87,619	83,230	4,100		289	本路線を整備することにより、地域交通の利便性の向上が図られる。 (防衛省特定防衛交付金) 補助率 定額 起債充当率 95% H23年度 委託費 1,460千円 委託一式 用地費 20,639千円 用地 A=733㎡ 補償費 63,590千円 補償 3件 事務費 1,930千円
与那城26号線道路整備事業	46,611	36,033	9,500		1,078	本路線を整備することにより、災害時の避難活動に寄与できる。 (経産省石油備蓄交付金) 補助率 定額 起債充当率 95% H23年度 委託費 8,670千円 委託一式 工事費 35,478千円 工事 L=320m 用地費 905千円 用地 A=137㎡ 補償費 1,058千円 補償 4件 事務費 500千円

1-2 利便性の高い交通・情報ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 用地課】						
未買収道路用地取得事業	7,443	5,600	1,700		143	地権者の財産権の権利保全及び市道管理の確保を図るため、未買収道路用地の取得を行った。 【国庫補助事業】幹線市町村道未買収道路用地取得事業：起債充当率100% ・昭和62年に実施した実地調査に基づく未買収道路用地取得事業 勝連2-2号線 A=258.00㎡ 4筆 6,885千円 前原豊原線 A=3.78㎡ 2筆 108千円 平良川川崎線 A=1.86㎡ 1筆 56千円 【起債事業】その他市町村道未買収道路用地取得事業：起債充当率100% ・昭和62年に実施した実地調査に基づく未買収道路用地取得事業 村道8号線 A=12.36㎡ 1筆 279千円 【市単独事業】その他のその他市町村道未買収道路用地取得事業 ・市道認定路線内に点在する個人所有の未買収道路用地の取得 勝連2-17号線 A=27.00㎡ 1筆 115千円

1-2 利便性の高い交通・情報ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 市民部 市民生活課】						
生活交通路線維持費	19,094	3,791			15,303	(1)石川読谷線(沖縄バス)系統48番 補助額:4,973千円 平成22年10月1日～平成23年9月30日までの1年間にに対する補助金 経常収益が経常費用の55%に満たない場合には、その額になるまで関係 市町村で補助する。 (2)伊計屋慶名線(平安座総合開発) 補助額:14,121千円(県補助3,791千円、市補助10,330千円) 平成22年10月1日～平成23年9月30日までの1年間にに対する補助金 経常収益が経常費用の55%に満たない場合には、その額になるまで市で 補助する。また、55%を超える赤字分については、県と市で折半した。
庁舎間連絡バス運行事業	5,267				5,267	複数の庁舎を利用する市民の利便性を図るため、庁舎間連絡バスの運行を 実施した。 運行実施期間:平成23年4月1日～平成24年3月31日 運行費用:5,267千円 乗車人数:10,425人 (主な事業経費) ・委託料: 3,195千円(シルバー人材センターへ運転業務の委託) ・燃料費: 1,484千円 ・修繕費: 353千円

1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
石川地区特定用途制限地域指定業務 (平成22年度繰越)	6,255				6,255	建築物等の用途に関する規制が緩い用途未指定地域において、良好な住環境等を保持・形成していくため、都市計画法に基づく特定用途制限地域の指定に係る図書の作成及び建築物等を制限する条例(案)の作成業務を実施した。
特定用途制限地域指定業務	6,809				6,809	石川地区の特定用途制限地域指定及び建築物等を制限する条例により、一定の制限を受ける既存畜舎の実態調査及び台帳作成業務を実施した。
景観形成調査委託事業	6,598	3,612			2,986	本市の景観重点地区の一つである「勝連城跡周辺地区」において、世界遺産周辺に相応しい景観づくりを推進するため、地元住民主体の検討会等を開催し地区の景観づくりの目標、方針等の検討を行った。また、市民の景観づくりに対する意識啓発を図るため、景観賞の創設、景観シンポジウムを開催した。 ・地域検討会の開催3回 ・地域説明会の開催1回 ・景観賞受賞者:『建築物・まちなみ部門』4件 『活動部門』5団体 ・景観シンポジウム参加数:約100人
【一般会計 建設部 建築工事課】						
饒辺団地建設事業	624,216	431,720	192,400		96	【社会資本整備総合交付金事業】 本体工事(建築・電気・機械)、集会所、外構工事を行った。 団地建設用地として1,009㎡を取得した。平成24年4月「与勝団地」供用開始。
〃(平成22年度繰越)	16,460	15,456	900		104	
公営住宅等長寿命化計画策定事業	6,433				6,433	市営住宅の予防保全的な維持管理、長寿命化を図り継続的な管理運営を行うため、「うるま市営住宅等長寿命化計画」を策定した。
市営長田団地湯沸器設置事業	3,713	3,713				【きめ細かな交付金事業】 長田団地に湯沸器を設置することにより、入居者の居住環境の向上を図った。 設置戸数43戸

1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 都市計画部 区画整理課】						
安慶名土地区画整理事業 〃(平成22年度繰越)	549,417 480,157	448,019 415,336	87,600 61,200	1,371	12,427 3,621	公共施設の整備改善と宅地利用増進を図ることにより安心・安全で快適な 活力ある中心市街地の形成に取り組んだ。 平成23年度事業費内訳 ・委託料 12,721千円 (24件) ・工事請負費 161,942千円 (28件) ・物件移転補償費 345,935千円 (17件) ・事務費 28,819千円 ・起債充当率:95%(合併特例債) 平成22年度繰越事業費内訳 ・物件移転補償費 480,157千円 (34件) ・起債充当率:95%(合併特例債)
石川西土地区画整理換地処分 事業補助金	32,000				32,000	石川西土地区画整理組合に対し、事業費の一部を助成することにより事業の 早期完了の促進を図った。
川敷原第二土地区画整理排水路 改修事業負担金	7,300				7,300	川敷原第二土地区画整理事業地区外から流入してくる排水にも対応した排水 路を整備するため、本市負担分として助成を行い、住宅環境の改善を図った。

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 総務部 管財課】						
ESCO事業費	14,465				14,465	本庁舎等の経常的な電力コスト削減を図るため、ESCO事業を実施した。 本庁舎他3施設(石川庁舎、与那城庁舎、市民芸術劇場)のESCO事業に係る平成23年度電力削減等の計画は、当初4施設合計のベースライン(基本)電力使用量3,456,159[kwh]に対して、計画削減率21.1%、計画削減量729,250[kwh]保証率85%、削減保証量619,862[kwh]の計画であったが、最終的に削減実績は、703,310[kwh](96%)となり、削減効果が得られた。 ※ESCO事業とは、建物等の省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、その結果得られる省エネルギー効果を保証する事業(Energy Service Companyの略)
【一般会計 市民部 環境課】						
うるま市環境調和型まちづくり推進事業	7,546				7,546	「うるま市環境調和型まちづくり実行計画(悪臭編)」の策定を行った。今後は当計画に基づき関係課と連携を図りながら悪臭対策に取り組む。
中部北環境施設組合負担金	1,260,803				1,260,803	本市と恩納村から出てくる一般廃棄物(ごみ)の共同処理は、中部北環境施設組合で行っている。またごみの減量化への取り組みとして、5種類9分別を実施しており、ごみの再資源化へ向けて取り組んだ。
中部衛生施設組合負担金	76,822				76,822	本市、嘉手納町及び読谷村内から出てくる生し尿・浄化槽汚泥処理は、中部衛生施設組合で行っている。また、衛生的に処理することによって、生活環境の向上を図った。
【一般会計 経済部 商工観光課】						
EMIによるまちづくり推進事業	4,252				4,252	有用微生物であるEM活性液を52自治会へ配布し、一般家庭での活用方法についても講習会を開催する等、普及活動を行った。EM講習会を経て、各自治会では、独自でEMを活用した石鹸作りやぼかしづくりなどを実施しており、環境浄化活動にも広がりを見せている。

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 土木課】						
道路排水路維持補修事業 (平成22年度繰越)	79,660	79,660				【きめ細かな交付金事業】 排水路の整備や落石防護柵の設置等の安全対策を実施することにより、地域の安心・安全なまちづくりに努めた。 補助率 定額 H22繰越 委託費 16,374千円 7件 工事費 63,286千円 6件
【特別会計 建設部 下水道課】						
公共下水道事業(補助)	517,343	306,200	192,800		18,343	下水道を整備し、安全で快適な生活環境を確保するため、下水道普及率と水洗化率の向上に努めた。 ・補助率:(6/10・2/3) 起債充当率:(100%) 【社会資本整備総合交付金事業】(平成23年度) ・工事請負費: 258,322千円 14件 ・委託費 : 136,421千円 14件 ・事業団委託: 122,600千円 5件 【未普及解消公共下水道事業】(平成22年度繰越) ・工事請負費: 89,660千円 4件 ・委託費 : 22,743千円 2件
〃(平成22年度繰越)	112,403	60,801	40,500		11,102	
流域下水道負担金	85,204		85,200		4	流域下水道事業における建設負担金 ・起債充当率:100%

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 農政課】						
緑化推進事業	3,346	999			2,347	沖縄県緑化推進委員会からの交付金を活用して、各団体へ緑化資材等を支給し、緑化の推進を図った。また、うるま市産業まつりにおいてもサンダンカ(市花)の配布を行った。 配布実績:42自治会、28ボランティア団体、45保育園・幼稚園、22小学校、11中学校、3高校
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
具志川運動公園整備事業	13,853				13,853	具志川ドームの反射対策を実施し、周辺住民の住環境改善に努めた。
伊波公園整備事業	13,885	3,689	9,600		596	地域住民のレクリエーションの場、憩いの場として整備を行った。
〃(平成22年度繰越)	83,871	41,884	39,800		2,187	・事務費: 6,100千円(公園整備事務費より充当)
ヌーリ川公園整備事業	25,454	11,626	13,100		728	地域住民のレクリエーションの場、憩いの場としての整備に向けて実施設計業務を行った。 ・事務費: 2,200千円(公園整備事務費より充当)
石川地区周辺整備事業(石川緑地広場)	357,460	104,000	240,700		12,760	賑わいのあるまちづくりを図るため、地域住民や来訪者が活動・交流の場として自由に利用できる緑地広場を整備するための用地取得及び物件補償を行った。
〃(平成22年度繰越)	94,554	3,482	86,500		4,572	・人件費: 446千円(公園整備事務費より充当)
川崎公園整備事業	2,241				2,241	地域住民のレクリエーションの場、憩いの場としての整備に向けて基本設計業務を行った。
公園施設整備事業 (平成22年度繰越)	6,938	6,938				【きめ細かな交付金事業】 老朽化した公園施設の遊歩道、バックネット、バスケットコート及び東屋の整備を行った。 ・キャロット愛ランド1件、浦ヶ浜公園1件、喜屋武マープ公園2件

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
石川地区周辺整備事業(石川104号線)	9,933	3,000	6,500		433	地域住民や来訪者が活動・交流の場として利用できるよう、既存道路の付け替えに係る用地を取得し、緑地広場整備の一環として利便性の向上を図った。
〃(平成22年度繰越) (石川68号線法線変更事業)	5,861		3,800		2,061	
公園施設長寿命化計画策定事業	14,927	7,000			7,927	都市公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等を推進するため、「公園施設長寿命化計画」を策定した。
【一般会計 建設部 土木課】						
伊計地区海岸浸食対策事業	3,098				3,098	伊計地区の里道及び市有地を保護し浸食の防止を図るため、実施設計を行った。 H23年度 委託費 3,098千円 委託一式

2 郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 指導部 指導課】	千円	千円	千円	千円	千円	
学力向上対策推進事業 (指導課管理費)	9,500				9,500	「うるま市学校教育団体等補助金交付要綱」に基づく事業 本市の幼児児童生徒一人ひとりの確かな学力の定着、健康・体力の育成等 「生きる力」を育むことを目的に開催された次の事業に対し、補助金を交付した。 ・学対実践報告会:小学校9部会、中学校9部会 ・小学校実践報告会:1回 ・中学校実践報告会:1回 ・幼稚園実践報告会(公開保育):1回 ・保護者向け実践報告会:1回
学力向上支援事業 (指導課管理費)	2,500			2,500		【対米請求権地域振興助成金(学力向上支援事業)】 学力向上支援事業を活用し、児童の学力及び教師の指導力の向上を図った。 ・実施校:具志川小学校、あげな中学校 ・補助金額:2,500千円 1校当たり1,250千円
海外短期留学派遣事業	3,000				3,000	「うるま市海外短期留学派遣補助金交付規程」に基づく事業 国際性豊かな、視野の広い人材育成に寄与することを目的に実施した。 派遣先:アメリカ合衆国ワシントン州 シアトル 期間:平成23年7月23日～8月19日(28日間) 派遣人数:12人
小学校外国人英語助手派遣事業	12,048				12,048	「うるま市学校外国人英語指導助手設置規則」に基づく事業 ・小学校:22校に11人を配置 ネイティブスピーカーのALT活用による英会話指導を実施した。
中学校外国人英語助手派遣事業	4,624				4,624	「うるま市学校外国人英語指導助手設置規則」に基づく事業 ・中学校:13校に8人を配置 ネイティブスピーカーのALT活用による英会話指導を実施した。
小学校教育用コンピュータ事業	43,991				43,991	教育用コンピュータを活用し、教育の情報化を推進した。児童がITの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようになった。
中学校教育用コンピュータ事業	22,542				22,542	教育用コンピュータを活用し、教育の情報化を推進した。生徒がITの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようになった。

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 指導部 指導課】						
小学校特別支援教育事業	20,767				20,767	「特別支援教育に係る事業の報酬及び服務・その他勤務条件等に関する要綱」に基づく事業 ・小学校:17校に学習支援ヘルパーを22人配置 特別支援教育の必要がある児童一人ひとりの教育ニーズを把握し、生活や学習上の困難を克服するための教育支援を実施した。
中学校特別支援教育事業	4,733				4,733	「特別支援教育に係る事業の報酬及び服務・その他勤務条件等に関する要綱」に基づく事業 ・中学校:5校に学習支援ヘルパーを6人配置 特別支援教育の必要がある生徒一人ひとりの教育ニーズを把握し、生活や学習上の困難を克服するための教育支援を実施した。
【一般会計 指導部 学務課】						
小学校教科書改訂に伴う 教師用教科書等整備事業	81,585				81,585	小学校の教科書改訂に伴い、教師が使用する教科書や指導書等を購入した。 ・対象:市立小学校22校、320クラス、教師数393名、11教科分
2年保育事業	3,146			1,507	1,639	希望者を対象に、市立幼稚園2園で4歳児(年中児)の受け入れを行い、保育を実施した。受け入れ年齢を拡大することにより、幼稚園教育の充実と働く親の子育て支援を行った。 (2年保育保育料収納額:1,507千円、2園で実施)
小学校要保護及び準要保護 児童生徒援助費	65,046	233			64,813	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、学校給食費等を援助した。 ・受給者数:要保護88人、準要保護1,304人
中学校要保護及び準要保護 児童生徒援助費	56,419	569			55,850	経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校給食費等を援助した。 ・受給者数:要保護66人、準要保護737人

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 指導部 学務課】						
預かり保育事業	20,277			20,277		共働き又は病気・介護等で預かり保育を必要とする保護者への子育て支援を行うとともに幼稚園教育の充実を図った。 (預かり保育料収納額:22,485千円、16園で実施)
私立幼稚園就園奨励費 (幼稚園管理費(学務課)補助金)	8,678	1,854			6,824	保護者の所得に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者の格差是正を図ることを目的として、入園料・保育料の減免に相当する補助を行なった。 ・事業費の内訳:私立幼稚園10園 108件
【一般会計 教育部 施設課】						
中学校施設環境整備事業 (平成22年度繰越)	8,840	8,840				【きめ細かな交付金事業】 施設を改修整備することにより、衛生面や教育環境の改善を図った。 下水道接続・フェンス設置等:あげな中学校 他2校 施設修繕:浜中学校 他11校
幼稚園施設環境整備事業 (平成22年度繰越)	21,987	21,987				【きめ細かな交付金事業】 施設修繕等を行うことにより、保育環境の改善を図った。 施設修繕:勝連幼稚園 他13園 空調設備設置:与那城幼稚園
高江洲幼稚園増改築事業	1,092			1,092		老朽施設の増改築整備に向けて耐力度調査を行った。
伊波幼稚園増改築事業	20,686		19,600	1,000	86	老朽施設の増改築整備に向けて耐力度調査及び実施設計を行った。
小学校施設環境整備事業 (平成22年度繰越)	32,829	32,829				【きめ細かな交付金事業】 施設を改修整備することにより、教育環境の改善を図った。 プール濾過装置改修・空調設備改修等:あげな小学校 他2校 施設修繕:兼原小学校 他20校
統合(新設)小中学校屋内運動場 改築事業(小学校分)	8,931		6,000		2,931	老朽施設の改築整備に向けて地質調査及び実施設計を行った。

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 教育部 施設課】						
与那城小学校屋内運動場改築事業 (平成22年度繰越)	57,080		54,300		2,780	付帯施設を整備することにより、雨天時の利便性や衛生面を改善し、教育環境の向上を図った。 渡り廊下:305.49㎡ ・ 下水道接続:一式
伊波小学校校舎増改築事業	67,032		63,600	2,000	1,432	老朽施設の増改築整備に向けて地質調査及び実施設計を行った。
小学校用地購入事業	253,825	67,697	176,300	9,827	1	賃貸借用地を購入し、安定した教育環境が継続できるよう努めた。 宮森小学校 A=4,952.17㎡ (9筆) 城前小学校 A=1,485.12㎡ (4筆) 川崎小学校 A= 792.00㎡ (3筆) 南原小学校 A= 604.00㎡ (2筆) 計:A=7,833.29㎡ (18筆)
田場小学校校舎増改築事業	471,321	369,648	96,500	5,000	173	児童の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。 整備面積:6,811.10㎡(改築:5,514㎡・増築:1,297.10㎡)
高江洲小学校校舎増改築事業	4,719			4,686	33	施設整備計画に向けて基本調査の他、既存施設の耐震診断を行った。
統合(新設)小中学校水泳プール 改築事業(小学校分)	4,255		4,000		255	老朽施設の改築整備に向けて地質調査及び実施設計の他、磁気探査を行った。
川崎小学校屋内運動場増改築事業 (平成22年度繰越)	226,603	112,397	114,200		6	児童の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。 整備面積:1,249.10㎡(改築:810㎡・増築:439.10㎡)
具志川中学校屋内運動場増改築事業	29,678		28,000	1,000	678	老朽施設の増改築整備に向けて地質調査及び実施設計を行った。
与勝中学校校舎増改築事業 (平成22年度繰越)	80,420		75,800		4,620	付帯施設を整備することにより、学校施設の利便性の確保や、屋外教育環境の向上を図った。 駐車場整備:一式 ・ 植栽工:一式 ・ テニスコート:1面 バックネット:1基 ・ 防球ネット:L=12m H=12m

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 教育部 施設課】						
統合(新設)小中学校屋内運動場 改築事業(中学校分)	8,923		8,400		523	老朽施設の改築整備に向けて地質調査及び実施設計を行った。
統合(新設)小中学校水泳プール 改築事業(中学校分)	4,950		4,700		250	老朽施設の改築整備に向けて地質調査及び実施設計の他、磁気探査を行った。
統合(新設)中学校校舎改修事業	35,074		33,000		2,074	学校統合へ向け既存施設を改修整備することにより、施設の利便性を高め、教育環境の向上を図った。 改修面積:816.89㎡(改修:790㎡・増築:26.89㎡)
小学校施設消防設備改修事業 (平成22年度繰越)	8,963	8,963				【きめ細かな交付金事業】 消防設備を改修することにより、安全・安心施設への改善を図った。 あげな小学校 他9校
中学校施設消防設備改修事業 (平成22年度繰越)	5,933	5,933				【きめ細かな交付金事業】 消防設備を改修することにより、安全・安心施設への改善を図った。 具志川中学校 他5校
【一般会計 指導部 給食センター】						
安心安全な給食環境整備事業 (平成22年度繰越)	4305	4305				【きめ細かな交付金事業】 食器消毒保管庫等の備品を整備することにより衛生環境の向上が図られ、より安全で安心な給食を提供することができた。
【一般会計 教育部 生涯学習振興課】						
まちづくり生涯学習推進 基本計画策定事業	8,198				8,198	生涯学習関連施策を体系化することにより、市民が主体的に学べる環境を整え、生涯学習のネットワークの拡大、振興を図ることを目的に「うるま市まちづくり生涯学習推進基本計画」を策定した。 ・推進協議会の開催:5回 ・作業部会の開催:2回 ・市民意識調査の実施(8月～9月)

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 教育部 生涯学習振興課】	千円	千円	千円	千円	千円	
放課後子ども教室推進事業	7,682	4,779			2,903	放課後や週末に余裕教室等を利用して、子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得ながら、スポーツ・文化活動、交流活動を推進した。 実施校:市内小学校全22校 教室開催数:1,300回 参加児童数延人数:25,810人
中央公民館改築事業 〃(平成22年度繰越)	1,065 11,652				1,065 11,652	うるま市立中央公民館の閉館に伴う新たな生涯学習施設建設のため、検討委員会の答申、市民ワークショップ等の意見を集約・整理し、「うるま市立中央公民館建設に関する基本計画」を策定した。 平成22年度繰越においては、公民館閉館に伴う解体工事を実施した。
平成23年度成人式 (生涯学習振興費)	964				964	本市のこれからを担う新成人の新しい門出を祝い、励ますため式典を開催した。 開催日:平成24年1月8日(日) 出席者数:約1,200人 平成23年度新成人対象者数:男739人 女767人 計 1,506人 ・報償費: 91千円 ・需用費:490千円 ・委託料:197千円 ・借上料:186千円
第7回うるま市生涯学習フェスティバル (生涯学習振興費)	1,980				1,980	市民一人ひとりの学習の成果や各種団体や機関、行政の取り組み等を発表し、「生涯学習まちづくり」の気運を高めるとともに、生涯学習への認識や各種事業に対する市民の参画意識の向上が図られた。 開催日:平成24年2月4日(土)～5日(日) 展示・舞台部門:参加者延人数1,424人 来場者延人数6,306人 体育館外関連事業:参加者延人数1,271人
学校支援地域本部事業	1,470	958			512	地域コーディネーターを各学校に1人配置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進した。 また、学校支援ボランティア員の協力を得て、学習支援・環境整備・登下校指導・部活動指導にかかわり、学校の教育活動を支援した。 ・実施校:具志川小学校、具志川東中学校 ・具志川小学校ボランティア員延人数:3,026人 ・具志川東中学校ボランティア員延人数:4,655人

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 教育部 生涯スポーツ課】	千円	千円	千円	千円	千円	
社会体育施設整備事業 (平成22年度繰越)	4,994	4,994				【きめ細かな交付金事業】 老朽化している社会体育施設の修繕・整備することにより、利便性の向上を図った。 ・修繕箇所:具志川体育館防災設備修繕 他19カ所
【一般会計 教育部 図書館】						
図書館資料整備事業 (平成22年度繰越)	7,688	7,688				【住民生活に光をそそぐ交付金事業】 図書資料を充実させることにより、図書環境の向上を図った。 ・購入内訳:図書資料 3,132冊、DVD 160本
中央図書館駐車場整備事業 (平成22年度繰越)	32,893	32,893				【住民生活に光をそそぐ交付金事業】 これまで借地契約で対応してきた第2駐車場用地について、用地購入を行った。 また、街灯の設置や身障者駐車場にカーポートを設置する等、利便性の向上を図った。
【一般会計 指導部 教育研究所】						
適応指導教室事業	6,231				6,231	心理的・情緒的要因によって登校できない児童生徒に対し、安心できる居場所を提供し、個々の状態に応じた指導支援を行い学校への早期復帰に向け取り組んだ。 教室での個別・集団活動をとおして自立心や社会性を育みながら体験活動、チャレンジ登校、高校進学に向けての学習指導等支援を行った。 取り組みの結果、児童生徒10人中、学校への部分登校9人、6人中5人の生徒が高校へ進学することができた。 また、教育相談では幼稚園・小学校・中学校の保護者、教師からの相談197件、延件数2,029件の相談に対応した。

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 指導部 青少年センター】	千円	千円	千円	千円	千円	
青少年センター管理費	12,465				12,465	(1)青少年相談及び指導事業 青少年の健全育成を図るため、児童生徒の登下校・夜間街頭指導を行い、非行防止等のため、電話・面接による教育相談を実施した。 ・相談件数:67件(電話・来所相談・学校での相談) (2)相談員の学校設置 相談員を学校に配置し、問題行動のある生徒への支援を実施した。 ・具志川中・具志川東中・石川中・与勝中に1人ずつ、計4人配置 (3)学習支援教室(あやはし教室) 学校への早期復帰を図るため、あやはし学習支援教室を開設し、不登校児童生徒(非行型)を対象に学習支援を実施した。 ・生徒数4人(内過卒1人)・学校復帰人数3人

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 教育部 文化課】	千円	千円	千円	千円	千円	
文化振興活動費	11,514			2,016	9,498	(1)自主企画公演事業 芸術性の高い音楽、演劇の鑑賞の機会を市民に提供することにより、心の豊かさを培い、市民の文化向上に寄与することを目的に開催した。また、団体、子ども達の活動・発表を支援し、芸術文化の高揚、人材育成に努めた。 ・平成23年度自主企画公演入場料歳入額 ①ミュージカル アトム 379千円 ②林家正蔵独演会 784千円 ③第7回うるま音楽祭 585千円 ④うるま市ジュニアオーケストラ第10回定期演奏会 268千円 計 2,016千円 (2)沖展うるま市選抜展 沖縄県内最大の美術工芸公募展として「沖展」を開催することにより、芸術文化の向上を図った。 ・来場者数:2,182人

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 教育部 文化課】						
市民芸術劇場施設維持管理費	76,910			12,859	64,051	響、燈の2つのホール特性を生かし、優れた舞台芸術の招聘と舞台芸術の創造、発表の場を提供した。 ・貸しホール状況 ○響ホール開館日数:172日 入場者数:34,718人 稼働率:49% ○燈ホール開館日数:174日 入場者数:10,629人 稼働率:54% ※平成23年12月～平成24年3月は工事のため閉館
石川会館維持管理費	7,500			5,739	1,761	戦後の沖縄の政治、経済、文化の発祥地として知られる石川地域において、これまで培われた地域文化の向上を図るとともに舞台芸術の創造、発表の場を提供した。 ・貸しホール状況 ○開館日数:312日 入場者数:24,020人 稼働率:22%
きむたかホール維持管理費	12,198			3,828	8,370	様々な文化・芸術の発表の場を提供している他、活動拠点となっている現代版組踊「肝高の阿麻和利」など地域団体の育成に努めた。 ・貸しホール状況 ○開館日数:309日 入場者数:15,790人 稼働率:43%
うるま市民芸術劇場設備改修事業 (平成22年度繰越)	29,775	29,775				【きめ細かな交付金事業】 空調や照明設備の交換・修繕を行うことによって、安定してホールを貸出することができ、利便性の向上が図られた。
勝連城跡整備事業	40,213	32,880			7,333	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産に登録されている勝連城跡城郭内の整備を実施し、その内容を広く公開するとともに適切な保存と活用を図った。平成23年度は、四の曲輪東区の発掘調査及び石積修復工事をを実施した。

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 教育部 文化課】						
勝連城跡土地買上事業	31,368	25,774			5,594	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産に登録されている勝連城跡の保存上、遺構と一体化して保存することが必要であり、歴史的環境の保護から指定地の土地を買い上げて保存を図った。 ・購入面積:2,283.94㎡(墳墓:一基)
全島獅子舞フェスティバル	2,897				2,897	県内各地で舞われてきた獅子舞を広く県民に紹介し、民俗芸能としての獅子舞の保存・継承・発展に寄与しており、県内の一大イベントとしても定着している。 ・出演団体数:7団体 来場者数:約5,000人
遺跡発掘調査事業	2,193	1,747			446	平成21年度から平成22年度までに実施した遺跡発掘調査事業の資料を整理するとともに報告書の作成を行った。
緊急発掘調査事業	78,993	78,992			1	嘉手納弾薬庫内におけるアワセゴルフ場移設に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査の資料整理作業及び発掘調査報告書の作成を行った。また、ホワイトビーチ地区内における海上自衛隊燃料タンク移設に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査の資料整理作業を行った。 ・充当内訳:共済費 5,990千円(10款1項2目 教育総務費にて支出)
【一般会計 教育部 図書館】						
市史編さん費	13,773				13,773	市史第9巻「文献・統計編」の資料収集・調査を実施するとともに、戦前の地籍図等、うるま市関係資料の収集を行った。
【一般会計 議会事務局 庶務課】						
議会史編さん事業	3,374				3,374	議会史をととして、旧石川市政の発展の過程を顧みることができ、歴史的遺産として貴重な文化資料であり、将来大いに活用されるものと期待される。平成23年度は編集作業に時間を要したため、引き続き石川市議会史編集作業を継続した。

3 うるま市の魅力を生かした産業を育てます

- 3-1 環境と調和した安全で安心できる農林水産業の振興
- 3-2 賑わいと活力ある商工業の振興
- 3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興
- 3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

3-1 環境と調和した安全で安心できる農林水産業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 農水産整備課】						
県営農地保全整備事業負担金 (上原2期地区)	2,000		1,000		1,000	上原地区は、周辺が海に囲まれ台風や寒波の影響を受けていることから、防風林帯等の整備により、農作物及び農地などへの被害を防止することで、農業生産性の向上を図った。
漁業施設整備事業 (平成22年度繰越)	9,902	9,902				【きめ細かな交付金事業】 市管理漁港内の老朽化施設を修繕することにより、漁港環境の改善を図った。 ・工事費: 4,925千円 漁港排水工 L=96m ・委託費: 4,977千円 漁港舗装工 A=620㎡ 漁港台帳作成業務＝一式
県営かんがい排水事業負担金 (南風原・西原地区)	2,485		900		1,585	サトウキビの増収及び高収益性作物への転換による農業生産性の向上を図るため、末端かんがい排水施設の整備を行った。
農山漁村地域整備交付金事業 (うるま第5地区)負担金	445				445	与勝地下ダムを水源とした良質な農業用水を安定的に供給するため、かんがい排水施設整備を行った。
地域水産物供給基盤整備事業(津堅地区) 〃(平成22年度繰越)	159,514 19,003	122,102 17,103	15,200 1,600		22,212 300	安全で快適な漁港を形成し漁業経営の安定化を図るため、津堅漁港の漁港施設を総合的に整備した。 (H23年度) ・補助率:9/10 ・起債充当率:90% ・工事費: 130,159千円 物揚場 L=45m 護岸 L=67m ・委託費: 27,720千円 泊地浚渫 A=5,240㎡ ・事務費: 1,635千円 実施設計業務＝一式 (H22年度繰越) ・補助率:9/10 ・起債充当率:90% ・工事費: 18,037千円 護岸 L=40m ・委託費: 966千円
農山漁村地域整備交付金事業 (宮城地区)負担金	7,027		4,200		2,827	落石・土砂崩落箇所を整備することにより、本島と島しょ地域間の農産物の運搬や生活物資の供給・流通の安全確保と農道の機能保全を図った。

3-1 環境と調和した安全で安心できる農林水産業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 農水産整備課】						
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業(うるま1期地区)	107,751	97,732	9,000		1,019	サトウキビの増収及び高収益性作物への転換による農業生産性の向上を図るため、末端かんがい排水施設の整備を行った。 ・補助率:91%(工事) 75%(事務費) ・起債充当率:90% ・工事費: 102,355千円 事業量A=10.9ha ・事務費: 5,396千円(補助事業事務費より充当)
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業(うるま2期地区)	132,142	119,860	11,000		1,282	サトウキビの増収及び高収益性作物への転換による農業生産性の向上を図るため、末端かんがい排水施設の整備を行った。 ・補助率:91%(工事) 75%(事務費) ・起債充当率:90% ・工事費: 125,890千円 事業量A=16.1ha ・事務費: 6,252千円(補助事業事務費より充当)
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業(うるま第3・第4地区)	39,673	35,958	3,300		415	サトウキビの増収及び高収益性作物への転換による農業生産性の向上を図るため、末端かんがい排水施設の整備を行った。 ・補助率:91%(工事) 75%(事務費) ・起債充当率:90% ・工事費: 37,674千円 事業量A=0.8ha ・事務費: 1,999千円(補助事業事務費より充当)
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業(与那城地区) (平成22年度繰越)	30,649	27,496	2,900		253	農道及び排水路の整備により、農業生産性の向上を図った。 ・補助率:91%(工事) ・起債充当率:90% ・工事費: 30,649千円 工事 L=48m
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業(宮城地区)	71,244	64,540	6,000		704	農道崩落箇所を整備することにより、幹線農道の機能を維持し、農作物輸送を確保し、安定した農業経営と農業所得の向上を図った。 補助率:91%(工事) 75%(事務費) 起債充当率:90% ・工事費: 67,674千円 事業量L=50.0m ・委託費: 3,036千円 ・事務費: 534千円(補助事業事務費より充当)

3-1 環境と調和した安全で安心できる農林水産業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 農水産整備課】						
農道施設維持管理事業 (きめ細かな交付金) (平成22年度繰越)	6,885	6,885				【きめ細かな交付金事業】 前原地区農道の舗装整備を行い、農道機能保全の向上を図った。 ・工事費: 5,786千円 舗装工A=945㎡ ・委託費: 1,099千円 設計業務=一式
【一般会計 経済部 農政課】						
松くい虫対策事業	1,825	729			1,096	松林保全区域(石川少年自然の家、市民の森、老人保健施設周辺区域)において、松くい虫により深刻な被害を受けている琉球松林を保全するため、薬剤注入を実施した。
農振整備計画策定事業	8,744				8,744	市総合計画、国土利用計画及び都市計画マスタープラン等との整合性を図り、時代に沿った農用地利用計画及び農業基盤や集落生活環境の整備計画等に取り組んだ。平成25年10月施行を目指す。 ・地域説明会の開催: 18地区各1回
農水産フェアうるま補助金事業	1,568				1,568	本市で生産、二次加工される産物を一同に展示・販売することにより広く市内外へ紹介し、市民の市産品に対する啓発及び地産地消を推進するとともに、各生産者(製造事業者)の生産意欲の高揚と市産業の振興に取り組んだ。
農水産物マーケティング調査事業	1,575				1,575	農水産物直売所等施設の方向性や立地要件及び事業の可能性を検証するため、マーケティング調査を実施した。
津堅島イモゾウムシ等根絶事業	5,184	5,184				夏期の甘しょ及び冬期のニンジンという輪作体系を構築し、農業生産の向上を図るため、沖縄県病害虫防除技術センターの委託業務により、津堅島におけるイモゾウムシ等の根絶事業を実施した。
キク再生産緊急支援事業	16,085	8,042			8,043	東日本大震災の影響を受けたキク生産農家に対し、資材費を助成し緊急的に支援することでキク生産農家の経営安定化及び拠点産地としての維持・発展を図った。

3-2 賑わいと活力ある商工業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】						
地域資源を活用した 安慶名再生プロジェクト事業	18,953	18,953				【ふるさと雇用再生特別交付金事業】 再開発が進む安慶名地区において、特色ある店舗の誘致と地域活性化を目的にイベント等の企画・実施を行い、誘客と地域活性化に取り組んだ。 新規雇用失業者数 5人
中城湾港開発推進協議会負担金 (商工振興管理費 負担金)	3,269				3,269	中城湾港新港地区開発の協力体制を確立し、企業誘致活動、国・県への要請活動、四者(国・県・立地企業・推進協議会)意見交換会、設立40周年記念事業等の諸事業を実施した。
金武湾開発推進連絡協議会負担金 (商工振興管理費 負担金)	4,472				4,472	本市、金武町、宜野座村では、「健康・長寿・美」をコンセプトとした、環金武湾振興QOLプロジェクトを推進。平成23年度は、第4回環金武湾ウォーキングフェスタ、コーディネーター業務委託、県外視察等を実施した。
企業立地促進協議会負担金	2,920				2,920	「うるま市・金武町企業立地促進計画」の変更を申請し、国からの変更同意を得た。平成23年度は、地域金型人材養成事業、モノづくり企業マッチングツアー、視察(福岡県、東京都)、企業誘致活動専門家の配置等を実施した。 ・平成23年度立地企業実績:製造関連10社、情報通信関連5社
企業誘致推進事業	3,000				3,000	中城湾港新港地区における企業立地を促進するために、首都圏を中心に沖縄県東京事務所と連携した誘致活動等を実施し、県外企業を市内に誘致する取り組みを行った。
【一般会計 経済部 商工観光課】						
中小企業融資保証料補助金	368				368	市内の中小企業に対し、「沖縄県小規模企業対策資金」を借入れる際に必要な信用保証料を、50%上限10万円を補助金として交付し、市内中小企業の育成と振興を図った。 ・信用保証料補助金実績:補助件数 8社、補助金額 367千円

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 商工観光課】	千円	千円	千円	千円	千円	
市商工会補助金	16,900				16,900	市内中小企業の経営指導・経営改善の推進を図るため、経営指導団体である商工会に対し、運営補助金を交付した。
うるま市観光物産協会補助金	20,000				20,000	本市の観光資源を活用し、観光関連イベントの開催による観光客誘致や特産品の開発、販路拡大を図ることを目的に設立された「うるま市観光物産協会」に対し、運営補助金を交付した。 ※観光物産協会で行われた主な事業 ①きむたかグスク祭 開催日:平成23年11月27日 来場者数:1,500人 ②HY SKY Fes 開催日:平成23年12月23日 来場者数:3,000人 ③沖縄観光キックオフプロジェクト2012 ④リゾートウェディング宣伝材料制作 ⑤観光歴史雑誌制作事業『うるまを旅する～丸ごと一冊、うるま市～』の発刊
闘牛振興事業	1,400				1,400	本市の伝統文化である闘牛の振興を図るため、うるま市闘牛組合連合会に対し、助成を行った。
うるま祭り補助金 (まつり運営補助金)	12,500				12,500	市民相互の親睦と融和を深めるとともに、地域活性化を図ることを目的に「第6回うるま祭り」を開催した。 ・開催日:平成23年10月15日～16日、来場者数:約6万人
うるま市エイサー祭り補助金 (まつり運営補助金)	7,000				7,000	伝統文化の継承を図るとともに、地域活性化を図ることを目的に「第6回エイサーまつり」を開催した。 ・開催日:平成23年9月3日～4日、来場者数:約3.6万人 ・出演団体:青年会17団体、保育園2団体
あやはし海中ロードレース大会 (まつり運営補助金)	1,500				1,500	市民並びに参加者の親睦と健康増進の向上を図ることを目的に「第12回あやはし海中ロードレース大会」を開催した。 ・開催日:平成24年4月1日、申込者数:10,390人 完走者数:9,261人

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 商工観光課】						
うるま市産業まつり事業	2,000				2,000	生産意欲の高揚と市民の市産品に対する啓発を図り、市産業の発展・振興に資することを目的に「第6回うるま市産業まつり」を開催した。 ・開催日:平成23年12月17日～18日、来場者数:約3,000人
観光商品流通促進事業	6,000			4,000	2,000	【対米請求権助成金事業(地域活性化推進事業)】 闘牛とエイサーをコラボレーションした観光イベント「BEAT Fes」を開催するとともにエイサーガイドブック、グルメマップ、観光PR用手提げ袋、HP制作を行った。 ・観光イベント「BEAT Fes」 第1回開催日:平成23年7月 3日 来場者数:272人 第2回開催日:平成24年2月26日 来場者数:800人 ・エイサーガイドブック:2千部、グルメマップ:1千部、観光PR用手提げ袋:5千袋
心豊かなふるさとづくり推進事業	633				633	各自治会やボランティア団体に対し、地域の清掃活動費の一部を助成した。 ・補助団体数:24件
産業まつり事業	557				557	沖縄県産業まつり、離島フェアに出展することで市内特産品等のPRを図った。
観光まちづくり推進事業	10,000	10,000				【緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業(重点分野事業)】 雇用失業情勢が厳しい中、地域の成長分野として期待される観光産業において新たな雇用機会を創出するため地域ニーズに応じた人材を育成し、雇用に結びつけることを目的とした事業。本市特有の観光資源を活用した観光商品化、大手量販店等との連携による観光と物産展、特産品開発、誘客宣伝プロモーション、イベント・催事などの事業を展開し、誘客促進及びブランド化を図り、観光・物産のまちづくりを推進した。 ・雇用者総数 4人:同種業への就職者 3人、他業種への就職者 1人

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 商工観光課】						
外国人観光客受入 体制整備事業	15,000	15,000				【緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業(人材育成事業)】 外国人観光客受入整備事業として、多言語化を推進(言語のバリアフリー化)するとともに観光分野での多言語化業務を担える人材の育成を図った。 ・雇用者延数8人:同業種就職者数4人、継続雇用者数3人、未就業者数1人
多言語観光情報発信支援事業	3,188	800			2,388	【多言語観光案内サイン整備事業】 多言語(日本語、英語、中国語、韓国語)表記による本市の観光案内板を「勝連城跡休憩所」と「海の駅あやはし館」に設置した。その他、多言語対応観光マップを作成した。 作成部数:日本語版2万部、英・中国語版1万5千部、韓国語版1万部
特産品等販売・誘客促進事業	4,940				4,940	市内の特産品を県内外において販路拡大を目的に物産フェア開催と特産品開発の支援を実施した。 平成23年8月12日～14日:「静岡SBSサマーフェスト(静岡市)」出展 平成23年10月13日～16日:「世界のウチナーンチュ大会」物産販売出展 平成24年3月5日～8日:台湾販路拡大等推進事業(現地視察、現地商談会)
勝連城跡周辺特産品等 マーケティング事業	3,497				3,497	勝連城跡周辺の観光拠点施設整備を見据え、施設周辺でマーケティング調査、アンケート調査(観光客ニーズ調査等)及び地域住民によるワークショップ(地元住民意見及びアイデア抽出)等を実施した。地域特産品等を生かしたうまブランドの開発及び地産地消の推進に向け、勝連城跡の観光スポットとしての成熟化、それに伴う経済波及効果及び地域活性化を図った。

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】						
金型人材養成事業	10,000				10,000	沖縄県金型技術研究センターにおいて、同施設の機材、研究施設を活用し金型の設計・製造に関する技術者を養成した。 初級コース6人、中級コース4人、短期コース75人
シルバー人材センター関連補助費	17,972				17,972	高齢・退職者等の就業機会の確保と生きがいづくりを図るため、うるま市シルバー人材センターに対し、運営補助金を交付した。 平成23年度実績 会員数625人 就業実人数454人 契約額:213,080千円
駐留軍離職者センター助成費	1,464				1,464	沖縄駐留軍労働者に対する技能訓練、生活相談、福祉扶助及び離職者に対する再就職を促進するため、運営補助金を交付した。 再就職相談者:3,058人、職業訓練相談者:683人、生活相談者:1,160人
モノづくり技術者育成事業	20,000	20,000				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 地域の失業者を雇用し、「モノづくり」現場で必要とされるCAD/CAE技術者を育成するため県内、県外企業においてOJT研修を実施した。 新規雇用失業者数 11人 ※CADとは、コンピュータ支援設計とも呼ばれ、コンピュータを用いて設計をすること ※CAEとは、コンピュータ技術を活用して製品の設計、製造や工程設計の事前検討の支援を行うこと ※OJTとは、実務経験を積むことにより、業務上必要とされる知識や技術を身につけるトレーニング方法
うるま市被災者就業支援事業	2,569	2,569				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 東日本大震災により被災し、本市に避難してきた求職者に対し、就業機会を提供した。 新規雇用失業者数 4人

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】	千円	千円	千円	千円	千円	
SaaSインフラ構築・運用人材育成事業	25,000	25,000				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 地域内にSaaSインフラを構築・運用できる人材を育成し、今後の沖縄ITビジネス発展の基礎となる人材育成を行った。 新規雇用失業者数 11人 ※SaaSとは、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアもしくはその提供形態のこと
沖縄型セラピスト育成事業	24,772	24,772				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 国内外ブランドの滞在型スパ施設に対応できるように、地域資源を活用した人材育成事業を実施し、スパ産業の発展による雇用の創出を図った。 新規雇用失業者数 12人
若年者コンテンツ産業人材育成事業	15,000	15,000				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 高等学校や専門学校で、コンテンツ関連分野を履修した若年層の求職者を対象に、実践型の人材育成を行った。 新規雇用失業者数 7人
若年者縫製産業技術者継承人材育成事業	44,834	44,834				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 成長が期待される縫製産業の分野で、県外アパレル関係技術の継承と人材育成を図り、雇用機会の創出と従事者の拡大に向け取り組んだ。 新規雇用失業者数 19人
建築3D-CAD普及推進産業活性化事業	17,532	17,532				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 「BIM」という新たな建築CAD設計の手法を、市内の建設業者へ普及させるため、セミナー開催やテスト導入支援事業を行い、新たな建築・設計業務の受注機会獲得の拡大を図った。 新規雇用失業者数 11人

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】	千円	千円	千円	千円	千円	
勤労者サービス推進事業	3,371				3,371	勤労者の福利厚生事業を推進し勤労意欲の向上と、本市の商業活性化を図るため、運営補助金を交付した。 ・加入実績:66事業所 会員392人 (財)沖縄中部勤労者福祉サービスセンター補助金
健康長寿産業創出プロジェクト事業	13,058	13,058				【ふるさと雇用再生特別交付金事業】 ヘルスツーリズム及び健康プログラムの事業化、健康特産品のブランド化による雇用創出と地域経済の活性化に取り組んだ。 新規雇用失業者数 7人
ICTを活用した販路拡大と競争力強化の拠点づくり事業	29,754	29,754				【ふるさと雇用再生特別交付金事業】 販路拡大と競争力強化を図るため、ICTを活用し消費者と生産者・販売者をつなぐ新しい情報提供スタイルとしてのポータルサイトの立ち上げに取り組んだ。 新規雇用失業者数 10人 ※ICTとは、情報・通信に関連する技術一般の総称である。
地域キャラクターを活用したコンテンツによるビジネス化事業	23,446	23,446				【ふるさと雇用再生特別交付金事業】 コンテンツビジネスにおける商品開発と、それに伴う人材育成と雇用の創出を図った。 新規雇用失業者数 7人
感動産業創出を目指したコーディネート事業	12,663	12,663				【ふるさと雇用再生特別交付金事業】 現代版組踊「肝高の阿麻和利」を基調とした地元コンテンツの創造と感動体験型産業育成のシステムづくりに向け取り組んだ。 新規雇用失業者数 5人

4 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます

- 4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進
- 4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進
- 4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進
- 4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 生活福祉課】						
地域福祉計画推進事業	9,822				9,822	地域福祉計画に定められたコミュニティソーシャルワーカーを市社協の本所・支所に配置(地域ふれあい相談事業として市社協へ委託)。住民に身近な相談窓口として、要援護者の支援体制の充実を図った。 また民生委員・児童委員連絡協議会及び市民を対象にした地域懇談会等を開催し、「うるま市地域福祉計画(後期計画)」を策定した。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置数:7人 ・相談及び支援の延件数:1,528件
市社会福祉協議会補助金	119,612				119,612	市社協に対し運営補助金及び活動補助金(ふれあいのまちづくり事業)を交付し、小地域福祉活動として要援護者を支援するとともに、福祉ネットワーク体制づくりをはじめとする福祉活動等を実施し、行政・社協・地域住民が共に助け合い、支え合う地域づくりを推進した。
生活保護扶助費	3,160,809	2,376,258			784,551	生活保護法に基づき、生活に困窮している方に対し、その程度に応じた必要な保護を実施し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。 生活保護受給者は全国的にも年々増加しており、本市でも平成23年度末現在で1,494人世帯(2,157人)、保護率も18.04%(パーミル:人口1,000人当たりの保護率)となっている。また被保護人員に対する医療扶助率は84.33%、医療扶助費も扶助全体の52.43%を占めた。 ・扶助費:3,158,628千円(医療扶助費1,656,065千円) ・償還金:2,181千円(H22年度国庫負担金実績に伴う返還金)
【一般会計 福祉部 障がい福祉課】						
障害者福祉計画策定事業	5,121				5,121	障害者基本法、障害者自立支援法に基づき、「第2次うるま市障がい者福祉計画」を策定した。 ・基礎調査(アンケート調査)の実施(平成23年9月～平成24年1月) ・検討委員会の開催:3回 ・施策推進協議会の開催:4回 ・庁内及び関係団体との意見交換会の開催:8回

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	事業費 (決算額) 千円	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
【一般会計 福祉部 障がい福祉課】						
重度心身障害者医療費助成事業	222,107	98,368			123,739	保険診療による医療費の一部を助成し、重度心身障害(児)の保健の向上と福祉の増進を図った。(県1/2補助) ・支給人員: 2,525人 ・医療費: 194,395千円 ・食事費: 24,112千円 ・訪問看護費: 3,600千円
障害者自立支援給付事業	1,978,252	1,450,055			528,197	障がい者が地域で生活していくためにホームヘルパーなどの福祉サービスを提供し、障がい者が自立して生活できるよう支援した。(国県3/4負担) ・介護給付費・訓練等給付費 対象者延人員 15,215人 ・サービス利用計画書作成費 対象者延人員 201人 ・特定障害者特別給付費 対象者延人員 2,817人 ・療養介護医療費 対象者延人員 61人 ・補装具費 対象者延人員 351人
障害者自立支援対策 臨時特例交付金事業	36,711	27,895			8,816	障害者自立支援法の施行に伴って生じた障害福祉サービスの急激な変化を緩和するため、事業所に対し運営費の補助を行い、障害者の地域への移行促進を図った。(国県3/4) ・事業運営安定化事業 5施設 ・移行時運営安定化事業 3施設 ・通所サービス等利用促進事業 29施設(短期入所施設含) ・障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業(システム改修) ・視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業
精神障害者保健福祉啓発事業	416	416				自殺予防に関する各相談機関の周知を図るためのパンフレット配布や「うつ・統合失調症」の理解と対応についての講演会を開催した。 講演会 ・「統合失調症は回復する～その上手な戦い方～」参加人数 160人 ・「うつ病ってどんな病気?～うつ病との上手なつきあい方～」参加人数 20人

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 障がい福祉課】						
地域活動支援センター事業	57,186	42,889			14,297	障がい者への創作活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する事業を実施した。(国県3/4補助) ・地域活動支援センター:7カ所 利用人員:344人
【特別会計 市民部 国民健康保険課】						
疾病予防事業	33,807	760			33,047	病気の早期発見・早期治療による疾病の重症化及び長期化の防止を図るため、人間ドック及び脳ドックを実施した。 ・人間・脳ドック受診者数:2,508人 ・補助額1人当たり1万円(胃部検査を実施しない場合は7千円)
特定健康診査等事業	71,942	33,549			38,393	特定健康診査、特定保健指導 治療に高額な医療費を要する循環器系疾患の発症リスクの高い生活習慣病該当者及び予備軍の早期発見を目的に特定健康診査を実施した。その健診結果をもとに特定保健指導を行い、生活習慣の改善を図ることで、疾病の予防とともに重症化の抑止に努め、医療費の抑制に取り組んだ。 ・特定健康診査:対象者数25,389人、受診者数7,790人 受診率30.6%※ ・特定保健指導:対象者数 1,643人、受診者数 531人 受診率32.3%※ ※受診者数・受診率は見込値であり実績確定は10月予定である。
健康づくり支援事業	11,975	11,519			456	特定健診受診率向上のために、特定健康診査の受診勧奨及び二次検診を実施した。 ・二次検診:受診者数158人

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【特別会計 市民部 国民健康保険課】	千円	千円	千円	千円	千円	
国保保健指導事業	5,276	5,276				早期介入保健指導事業の実施や水中複合運動教室を開催し、病気の予防や重症化を防ぐ取り組みを行った。 ・早期介入保健指導事業:指導数900人 ・水中複合運動教室:受講者数40人
収納率向上特別対策事業費	50,604	25,000			25,604	収納率の向上を図るため、下記の取り組みを行った。 ①窓口の時間延長、夜間の電話督促、訪問徴収を実施し、現年度分の徴収強化、納付指導及び口座振替の推進を図った。 ②滞納者の財産調査を行い、悪質と判断した滞納者に対して差押え等の滞納処分を執行し、滞納税額の圧縮に努めた。 ・差押件数:137件 差押金額:23,054千円 保険税収納率:89.31% ③居所不明者等の調査実施による賦課の適正化を図った。

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 市民部 健康支援課】	千円	千円	千円	千円	千円	
健康うるま21	4,314				4,314	平成18年度に策定された「健康うるま21計画」をもとに、誰もが主体的に取り組むことができる健康活動を推進していくため、中間見直しを行い、「健康うるま21(後期計画)」を策定した。 ・健康づくり推進協議会の開催:2回 ・幹事会の開催:2回 ・関係機関等ヒアリング:25回 ・健康実態調査の実施:2,348件

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 市民部 健康支援課】						
母子保健事業費	151,581	41,491			110,090	母子保健法により母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに将来を担う乳幼児が健やかに生まれ育つことを目的に、母子保健指導や訪問指導を実施した。また健康診査、医療とその他の措置を講じ、母子保健の向上を図った。 ・母子(親子)健康手帳交付総数 1,393件 ・妊婦一般健康診査(1～14回) 16,107件 ・HBS抗原検査 1,428件 ・健康診査 乳児:2,196人、1歳6ヵ月児:1,124人、3歳児:994人 ・精密健康診査 乳児:98件、1歳6ヵ月児:21件、3歳児:45件 ・妊産婦・新生児訪問指導 332件 ・マタニティスクール(6クール) 96人 ・ベビースクール(6クール) 108人 ・離乳食実習 6回 22人 ・2歳児歯科検診 12回 699人 ・食育(親子、幼児食)教室 6回 99人 ・思春期教室 6校 875人 ・心理相談(のびのび相談) 205人 ・ひまわり会(子どもの成長発達を考えるつどい) 6回 29人 ・健診事後教室(あつぷるくらぶ、オレンジくらぶ) 24回 220人 ・療育グループ(こあらくらぶ) 39回 216人 ・栄養食品支給事業 23回 4人 ・母子保健推進員 定例会12回 561人 ・赤ちゃん訪問:920人、未受診訪問:643人 ・訪問指導:妊産婦190人、乳児61人、幼児441人、その他255人 ・来所、電話指導:妊産婦232人、乳児69人、幼児1,202人、その他58人

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 市民部 健康支援課】						
健康増進事業費	94,647	11,041			83,606	健康増進法等に基づき、生活習慣病予防健診及び胃・大腸・肺がん検診などを実施し、疾病等を早期発見するとともに有所見者等への健康相談や訪問指導等を行い、生活習慣病の予防対策を推進した。 また、女性の健康づくりについては、子宮がん、乳がん検診を実施し、有所見者には精査等の早期受診勧奨を行った。 (1)健康手帳交付総数 2,786人 (2)集団健康教育 4回実施 698人 (3)健康相談 ①重点健康相談 実施なし 0人 ②総合健康相談 415回実施 1,657人 (4)生活習慣病予防健診 集団健診59回実施 1,061人 (対象 19才以上40歳未満916人受診、40才以上生保受給者145人受診) (5)骨粗鬆症検診(対象 20・25・30・35・40・45・50才女性) 集団検診58回実施 205人 (6)肝炎ウイルス検診(対象40才以上) 集団検診58回実施 2,108人 (7)訪問指導 71回実施 192人 (8)胃がん検診(対象 19才以上) 集団検診59回実施 2,890人 (9)大腸がん検診(対象 19才以上) 集団検診59回実施 4,302人 (10)肺がん検診(胸部レントゲン検査) 集団検診59回実施 6,857人 (11)肺がん検診(喀痰検査) 集団検診59回実施 544人 (12)子宮がん検診(対象 20才以上) 6,258人 集団検診27回実施 2,880人 個別25カ所 3,378人 (13)乳がん検診(対象 視触診20才以上、マンモグラフィ40才以上偶数年齢)6,291人 集団検診7回実施 2,913人 個別25カ所 2,636人

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 市民部 健康支援課】						
感染症予防費 (予防接種費 委託料)	191,996	64,676			127,320	(1)感染症のおそれのある疾病の発生及びまん延を防ぐため、予防接種法による各種予防接種を実施した。 ・DPT 5,729人 ・MR1, 2期(麻しん風しん混合) 2,489人 ・MR3, 4期(麻しん風しん混合) 2,491人 ・ポリオ 2,362人 ・日本脳炎 7,883人 ・DT 1,287人 ・インフルエンザ(65才以上) 11,308人 ・BOG予防接種 1,190人 (2)結核予防法に基づき、結核の早期発見早期治療のため胸部X線検査を実施した。 ・胸部エックス線検査 6,894人
子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎 球菌ワクチン接種事業	228,356	101,966			126,390	発症及び重篤化を防ぐため、各種ワクチン接種事業を実施した。 ・子宮頸がん予防ワクチン 2,315人 ・インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチン 4,224人 ・小児用肺炎球菌ワクチン 4,329人

4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【特別会計 福祉部 介護長寿課】						
計画策定事業	5,632				5,632	計画策定に必要なアンケート調査の実施や検討策定委員会の開催等を行い、「うるま市高齢者福祉計画」と「第5期介護保険事業計画」を策定した。 ・日常生活圏域ニーズ調査の実施(9月～11月):1,799件 ・策定委員会の開催:6回 ・検討委員会の開催:4回
地域支援事業(介護予防)	33,685	12,632		16,842	4,211	介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者(要支援及び要介護状態になる恐れが高い高齢者)を把握するため、基本チェックリスト(日常生活動作等の点検調査)を実施するとともに、介護予防教室を開催した。 (1)二次予防事業 ①二次予防事業対象者把握事業 ・基本チェックリスト発送件数 16,088件 ・基本チェックリスト実施者数 9,431人 ・二次予防事業対象者数 2,499人 ②通所型介護予防事業 ・どう〜がっさん教室(運動器プログラム) 実施回数:120回(4ケル)・参加実人数:48人 ・参加延人数:1,193人 ・歯がんにゅう教室(栄養改善・口腔機能向上プログラム) 実施回数:33回(3ケル) ・参加実人数:21人 ・参加延人数:201人 (2)一次予防事業 ①介護予防普及啓発事業 ・貯筋クラブ:会員数 230人 水中プログラム 実施回数:142回、参加延人数:2,075人 筋力向上プログラム 実施回数:142回、参加延人数:2,717人 ・はつらつ教室 実施回数:62回、参加人数:1,463人 ・どう〜がっさん広場(介護予防出前教室) 実施回数:36回(3地区)、参加実人数:93人、参加延人数:477人 ・転ばぬ先の知恵教室(総合介護予防教室) 実施回数:30回(3ケル)、参加実人数:69人、参加延人数:627人 ②地域介護予防活動支援事業 ・ちばらな応援隊養成講座 実施回数:10回、参加実人数:5人、参加延人数:44人

4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【特別会計 福祉部 介護長寿課】						
地域支援事業 (包括的支援事業)	54,983	32,989		10,997	10,997	(1)総合相談支援業務 地域包括支援センターに三職種(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)を配置し、高齢者に対する各種相談や支援を行った。また、5生活圏域に地域の相談窓口として高齢者相談センターを設置し、生活や介護に関する相談を受け、各種サービスの情報提供や支援等を行った。 ・地域包括支援センターにおける相談受付件数(延数):974件 ・高齢者相談センター(いしかわ、具志川ひがし、具志川きた、よなしろ、かつれん)における相談受付件数(延数):7,001件 (2)権利擁護業務 高齢者が、地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行った。 ・虐待に関する相談受付件数(延数):172件 ・権利擁護に関する相談件数(延数): 47件 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 地域の介護支援専門員の資質向上を図るため、研修会の実施や制度に関する情報提供、また介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行った。 ・研修会:2回 役員会・幹事会:12回 ・ケアマネ支援件数(延数):108件

4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【特別会計 福祉部 介護長寿課】						
地域支援事業 (任意事業)	9,807	5,335		2,693	1,779	介護給付等費用適正化事業を実施し、介護保険の安定と適正な運営に取り組んだ。家族介護支援事業等を実施し、在宅で介護している家族等の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図った。また、食の自立支援サービス事業を実施し、調理が困難な在宅の独居高齢者等に対し、食事の提供を行い、QOL(生活の質)の向上を図った。 成年後見制度利用支援事業を実施し、成年後見制度申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の負担が困難な者に対し、助成を行った。 (1)食の自立支援サービス事業 ・利用実人数:32人 ・利用延人数:175人 ・配食数:2,287食 (2)家族介護支援事業 ・実施回数:7回 ・参加人数:233人 (3)認知症高齢者見守り事業 ・認知症講演会「認知症の理解と対応について」～あなたにできること～ ・平成24年3月27日開催 ・参加人数:222人 (4)家族介護慰労金支給事業 ・支給人数:3人 ・支給金額:300千円 (5)成年後見制度利用支援事業 ・市長申立て件数:4件 ・報酬助成対象者数:6人
【一般会計 福祉部 介護長寿課】						
生きがい活動支援通所事業	36,589			269	36,320	在宅の高齢者に対し、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態への予防を図る目的で実施した。 (1)中央型 ①委託先:社会福祉協議会 ・実施回数:93回 ・利用人数:40人 ・延人数:1,055人 ②委託先:与勝の里(津堅島) ・実施回数:48回 ・利用人数:9人 ・延人数:290人 (2)地域型(地域公民館ミニデイ) ・実施回数:736回 ・利用人数:3,206人 ・延人数:19,980人

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 保育課】						
新すこやか保育事業	41,664	15,504			26,160	認可外保育施設に入所している児童の健やかな発達・発育を促すとともに認可外保育施設における安全・環境の確保と入所児童の処遇向上を図ることを目的に31園で実施した。
安心こども基金特別対策事業 〃（平成22年度繰越）	95,370 61,690	81,745 52,567		13,625	9,123	（緊急保育所整備事業） 待機児童解消施策として法人保育園の増改築を実施した。老朽施設の整備とあわせて定員増を行い、保育環境の改善を図った。 ・かなさ保育園 定員70人→80人 ・こざくら保育園 定員60人→80人 【平成22年度繰越】 ・百合が丘保育園 定員60人→80人
保育所入所待機児童対策特別事業 （認可化支援事業）	35,086	31,577		3,509		（保育所入所待機児童対策特別事業） 認可外保育施設が認可保育所となることを前提に、児童福祉施設最低基準を達成するために必要な施設改善費及び認可化するまでの間の運営費を助成した。 ・つくし幼児園 定員60人
法人保育所運営助成費	17,430				17,430	障がい児保育を実施する法人保育園（11園）に対し運営費を助成した。
保育対策等促進事業助成費	123,878	82,823			41,055	（保育対策等促進事業） 子育てにおける多様なニーズに対応するために創設された事業で、延長保育・特定保育等を実施する法人保育園に対し助成を実施した。 ・延長保育：24園実施 特定保育：3園実施 休日保育：1園実施
子育て支援交付金事業補助金	42,594	25,317			17,277	（次世代育成支援対策推進事業） 子育て家庭の支援及び子どもの福祉向上を図るため、法人保育保育園が行う事業へ補助を行った。 ・地域子育て支援拠点事業：7園実施 ・一時預かり事業 : 3園実施

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 児童家庭課】						
児童センター管理費	29,325	5,076			24,249	児童の健全育成を目的として、児童館(児童センター)を設置し、児童へ健全な遊びの場を提供し、体力増進に関する指導や児童クラブ活動及びレクリエーションに関する指導等を実施した。平成19年度から指定管理を実施している。 ・児童館(児童センター)数:5館
児童館建設事業	3,091				3,091	今後の児童館建設に関する事項や、未整備地域における児童館機能の確保に関する方針等、児童福祉拠点の整備に関する基本方針・事業方針を策定した。
放課後児童クラブ環境改善事業	12,464	11,808			656	「沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドライン」に基づいた望ましい環境を確保するため、老朽化した放課後児童クラブの環境整備を行った。 ・実施クラブ数:7ヵ所
子育て不安家庭等支援事業	471	269			202	地域の子育て不安を解消するため、子育てに関する講座や研修会を通し、児童虐待の早期発見と予防を図った。 ①子育て支援HOWTO講座 講座回数:5回 延べ参加人数:78人 ②子育て応援カード「Welcome赤ちゃん」の送付 1,337件 ③臨床心理士カウンセリングの開催 開催回数:10回 延べ参加人数:40人
放課後児童健全育成事業	85,203	54,782			30,421	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に対し、適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図るため、児童センター、保育園等の施設に設置された「学童クラブ」に対し補助金を交付することにより、事業の推進を図った。 ・学童クラブ数:20クラブ(公営3、社会福祉法人4、個人等13)

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 児童家庭課】						
地域組織活動育成費	416	276			140	地域組織活動の推進を図り、地域ぐるみの健全育成に努めるため、児童館に母親クラブを設置している。 ・児童館(児童センター数):3館
乳幼児医療費助成事業	134,766	67,406			67,360	乳幼児の医療費の一部を助成することにより、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、健全な育成に寄与することを目的に実施した。 ・通院 4歳未満(4歳に達した日の属する月の末日まで) ・入院 就学前(6歳に達した日以後最初の3月31日まで) ・支給延人数:13,090人
母子・父子家庭等医療費助成事業	49,686	24,842			24,844	母子・父子家庭の親と子及び養育者世帯の子に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、保健福祉の向上を図るために実施した。 ・母子家庭(母 2,087人、児童 3,093人) ・父子家庭(父 310人、児童 517人) ・養育者家庭(児童 54人)
母子家庭自立支援事業	20,102	15,000			5,102	母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するもので、給付により生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることで自立支援を図った。 ・指定教育訓練講座の受講料の一部を補助する 「母子家庭自立支援教育訓練給付金」 1人 ・看護師や保育士等の資格取得を容易にするために支給する 「高等技能訓練促進費」 14人

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 児童家庭課】						
児童虐待防止ネットワーク事業	5,508	2,851			2,657	平成19年4月に「要保護児童対策地域協議会」を立ち上げ、児童虐待の早期発見と対応を図るとともに、相談業務等担当者が集い、情報交換を行うことにより支援体制の確立と担当者相互の資質の向上を図った。 ①要保護児童対策地域協議会 代表者会議:1回 実務者会議:3回 個別支援会議:112回 ②児童虐待防止講演会 講演回数:1回 参加者延人数:210人 ③児童虐待防止月間研修会 研修会回数:2回 参加人数:152人 ④研修会(障がい者自立支援協議会との合同開催) 研修会回数:3回 参加人数:91人
家庭児童相談室費	2,091				2,091	家庭における適正な児童養育、その他家庭内における児童福祉の向上を図るため、家庭相談員を配置し相談業務を行った。 相談員数:4人(各担当者を4地区に分けて対応) 継続支援件数:368件 新規相談件数:299件 相談、指導状況(延件数):8,540件
女性福祉相談等事業	2,116	1,070			1,046	女性が抱えている様々な問題や悩み(DV等)について相談を受け、その問題解決のために必要な助言や情報提供を実施した。 相談員数:専任(嘱託)2人、兼任2人 相談人数:190人(来所142人、電話43人、その他5人)

5 市民とともに考え、築き上げるまちを育てます

- 5-1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進
- 5-2 男女共同参画社会づくりの推進
- 5-3 地域コミュニティの充実・強化
- 5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進
- 5-5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

5-1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 企画課】						
うるま市総合計画策定事業	520				520	総合的・計画的にまちづくりを進めていくために、総合計画審議会及び策定委員会等の委員会において、これからのまちづくりについて検討し、「うるま市総合計画(後期基本計画)」の策定を行った。 ・総合計画審議会の開催:5回 ・策定委員会の開催:6回 ・協働まちづくりワークショップの開催:3回 ・地域説明会の開催:4回(4地域) ・パブリックコメントの実施:平成24年2月7日～29日
地域活動支援助成事業	2,116			2,115	1	地域振興基金利子を活用し、自治会・NPO・ボランティア団体などの地域活動団体が実施する公益的な地域活動に対し助成を行った。 ・助成団体数:11団体
地域審議会運営費	822				822	新市建設計画の進捗管理に関する答申及び各地域のまちづくりに関する意見・提言の取りまとめを実施した。 ・地域審議会の開催(合同開催:1回、各地区開催:3回)
【一般会計 企画部 秘書広報課】						
世界のウチナーンチュ大会	3,100			3,100		第5回世界のウチナーンチュ大会で来県した本市出身者や縁のある関係者を招き、市内視察と歓迎会を開催した。世界6カ国から約260人の「うるまんちゅ」の参加があり、会場には多くの市民が駆けつけ、うるまんちゅ同士の絆を深める機会となった。 ・開催日:平成23年10月17日
【一般会計 議会事務局 庶務課】						
議員視察研修事業	5,005				5,005	県外の行政各分野の先進地を視察研修することにより、本市の健全・適切な行財政運営、さらなる住民福祉の向上、議会審議の活性化等を図るため、議員視察研修を行った。

5-2 男女共同参画社会づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 企画部 企画課】	千円	千円	千円	千円	千円	
男女共同参画事業	624			135	489	「うるま市男女共同参画社会行動計画」に基づき、男女が互いに対等なパートナーとして尊重し、職場、家庭、地域などあらゆる分野で個性や能力を十分に発揮できる男女共同参画社会づくりをめざすため、各事業を実施した。 (主な事業実績) ・共同参画事業推進のための懇話会を3回開催 参加者数:32人 ・市民・職員向け意識啓発講座を5回開催 参加者数:171人 ・日本女性会議ヘスキルアップ研修として参加 参加者数:2人 ・リーダー育成、資質向上のための研修派遣補助金 参加者数:3人 ・地域振興基金利子を活用し、意識啓発及び実践活動を行う3団体へ補助金交付

5-3 地域コミュニティの充実・強化

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 市民部 市民生活課】	千円	千円	千円	千円	千円	
自治振興管理費	190,167			2,500	187,667	協働のまちづくりを推進するため、自治会運営に係る補助金を交付し、行政と自治会組織との連携を図った。 (主な事業経費) ①63自治会へ1名を委託、人口4千人以上の自治会については2名委託した。 ・行政事務委託料:174,263千円 ②63自治会へ自治会運営振興の目的で補助金を交付した。 ・補助金交付 : 9,877千円 ③宝くじの普及広報事業(一般コミュニティ助成事業) ・補助金交付 : 2,500千円 (米原自治会830千円、新赤道自治会800千円、具志川自治会870千円)
消費者生活相談委託料 (市民生活課管理費)	500	500				消費者生活相談を本庁の市民相談室に開設し、相談業務を実施した。 毎週水曜日 午前10時～午後4時 相談件数120件

5-3 地域コミュニティの充実・強化

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 市民部 市民生活課】	千円	千円	千円	千円	千円	
コミュニティセンター助成事業	25,000			15,000	10,000	宝くじ普及広報事業(コミュニティセンター助成事業) ・旭区公民館 総工事費費用: 43,596千円 延べ床面積: 230.04㎡ (歳入)・財団法人自治総合センター: 15,000千円 ・うるま市補助金 : 10,000千円 (歳出)・建築工事 : 40,950千円 ・設計・監理費 : 2,646千円 ※施工主は自治会となるため、助成金・補助金のみの予算計上

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 総務部 総務課】	千円	千円	千円	千円	千円	
災害時要援護者支援システム構築事業	22,663	22,663				福祉部・総務部・消防本部及び市社会福祉協議会との間で、災害時要援護者の情報を管理、共有できるシステムの導入を行った。共有情報を管理することにより、地域と連携した災害時要援護者の支援体制の構築を図った。
【一般会計 市民部 市民生活課】						
防犯灯設置事業補助金 (防犯対策管理費)	1,890				1,890	防犯灯を設置し、夜間の通行人の安全確保と、犯罪の防止に取り組んだ。 63基×30千円＝1,890千円
交通安全推進協議会補助金 (交通安全対策管理費)	1,083				1,083	交通安全関係機関、民間団体及び会員等との連携のもとに、交通安全活動を推進するため、交通安全推進協議会に対し補助金を交付した。

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 消防本部 総務課】						
消防庁舎建設事業	413				413	老朽化した具志川消防署を建替えることにより、消防機関全体の管理機能を備えた防災中枢施設として、火災・救急救助活動等が迅速かつ的確に行えるように整備した。
〃（平成22年度繰越）	51,606		24,700		26,906	
車両購入事業	43,246	41,118	1,800		328	（水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）購入事業） 多様化する災害に対応できる消防力及び機動力の強化、災害発生時に迅速に対応し、被害の軽減を図るため、消防資機材、及び消防車両の整備を図った。
具志川消防署訓練塔建設事業 （平成22年度繰越）	4,597	4,597				【きめ細かな交付金事業】 消防隊員の救助技術及び火災防御技術の向上を図り、災害活動が迅速かつ安全に対応できるように、訓練塔建設に向けた実施設計業務を実施した。

5-5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 総務部 職員課】						
職員研修事業費	3,493			1,888	1,605	市職員の自主性及び積極性を促すため、各種研修を実施した。 (主な研修) (1)県外研修派遣事業 市町村職員中央研修所等の専門実務及び政策課題研修等へ24人、自治大学校へ1人の職員派遣を行った。 (2)一般職員及び管理職研修事業 ①メンタルヘルス研修:管理職(33人)、一般職員(41人)が受講した。 ②接遇・コミュニケーション研修:窓口職員(29人)が受講した。 ③管理職研修(人事評価・マネジメント):管理職(33人)が受講した。 (3)政策形成研修事業 3市(本市・沖縄市・宜野湾市)合同の中堅職員並びに係長級の政策形成宿泊研修を実施した。本市からは20人が受講した。
【一般会計 総務部 総務課】						
文書整理事業	7,952	7,952				合併前の文書を整理するとともに文書管理システムとの連携を行うことで、効率的な公文書の保管・検索システムの構築を行った。
【一般会計 総務部 庁舎建設室】						
統合庁舎建設事業	3,940				3,940	統合庁舎建設に向けた基本設計者の選定や設計業務に関連する基礎資料の整備を行った。 (主な事業経費) ・うるま市庁舎建設事業現況敷地調査業務:3,150千円 ・敷地面積 約36,400㎡ ・業務内容 測量、立竹木調査等
【一般会計 総務部 管財課】						
非常用放送設備改修事業(本庁) (平成22年度繰越)	5,807	5,807				【きめ細かな交付金事業】 経年劣化に伴う本庁舎設置の非常用放送設備を改修することにより、非常時における職場環境の安全性の確保・改善を図った。

5-5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 総務部 納税課】	千円	千円	千円	千円	千円	
市税コンビニ収納導入事業	3,413				3,413	平成23年度より納税者の利便性向上等(納付場所・時間の拡充)を目的に軽自動車税のコンビニ収納(納税)を導入した。 平成24年度から固定資産税や市県民税についてもコンビニ収納を導入するため、システム改修(税目追加作業委託)を行った。 ＜軽自動車税のコンビニ収納＞ コンビニ納付件数20,314件のうち、平日の閉庁時間帯及び土日祝祭日の納付が半数を超えており、生活状況に合わせた無理のない時間帯に納付している様子が伺え、納付場所・時間の拡充という目的は達成されている。 平日業務時間帯の納付 10,058件(49.51%) 閉庁時間帯の納付 10,256件(50.49%)
【一般会計 市民部 市民課】						
沖縄特殊戸籍システム導入事業	20,832				20,832	紙媒体で保管されている沖縄特殊戸籍は、内容が難解であるため一回の確認に時間を要し、原簿を確認させるため、市民を各支所間へと再度案内する状況であった。電算化したことで迅速な検索と内容確認ができ、事務効率の改善が図られるとともに市民サービスの向上が図られた。
住民基本台帳システム等改修事業	5,355				5,355	住民基本台帳法の改正により、外国人住民の利便増進及び市町村行政の合理化を目的として、外国人住民を住民基本台帳制度適用対象に加えることに伴い、自動交付機のシステム改修を行った。
【一般会計 議会事務局 庶務課】						
議場等音響映像設備改修事業 (平成22年度繰越)	34,622	34,622				【きめ細かな交付金事業】 議場等音響設備及びカメラの老朽化に伴い、機器の故障等が発生したため、本会議場及び第一委員会室の機器の改修を行った。

5-5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 企画部 企画課】	千円	千円	千円	千円	千円	
行政経営マネジメント導入事業	1,197				1,197	本市の財政状況の動向を見据え、行財政運営の健全化を図るため行政評価を柱とした行政経営マネジメントの導入に取り組んだ。平成23年度は行政経営マネジメントの全体像を理解するための研修事業を実施した。 ・参加者数 ①幹部研修:18人 ②課長級研修:73人 ③係長研修:95人
地域振興基金積立事業	770,014		720,900	11,114	38,000	合併特例債(充当率95%)及び運用益を活用し、地域振興基金への積立てを実施した。 ・基金積立金:770,014千円 ・定期預金等による運用益: 11,114千円 ・H23年度末地域振興基金残高: 3,370,629千円
中部広域市町村圏事務組合負担金	13,382				13,382	中部地区9市町村で構成される中部広域市町村圏事務組合に対し、圏域内にまたがる課題解決に向けた共同ソフト事業を行い、圏域全体の振興を図るための負担金。 ※主な事業:おきなわマラソン、最上広域圏派遣交流及び受入事業、最上広域圏大産業まつり出展事業、中部トリムマラソン、人材育成事業(ゆがふう塾等)、事務共同事務処理に関する調査研究事業
【一般会計 企画部 情報課】						
庁内情報化事業(きめ細かな交付金) (平成22年度繰越)	1,948	1,948				【きめ細かな交付金事業】 基幹業務サーバー機器の増加に伴い、既設エアコンのみではマシン室の室温管理が困難なため、エアコンを1台増設した。 また、マシン室(本庁及び各支所)に漏水検知器を設置し、漏水時には管理者へ警報メールが送信され、すぐに対応できるよう危機管理対策を図った。